

AsahiSeiko®

旭精工株式会社

会社データー

本社所在地 東京都港区南青山2-24-15

URL <http://www.asahiseiko.com/>

資本金 1,200万円

従業員数 250名(2012年12月現在)



誤送出し防止機能に優れたカードの自動送出し装置「CD-200」



国内約25%のシェアを誇る鉄道系券売機の4金種自動釣銭機「MN-4」

コイン払出機やコイン選別機から店舗運営のシステムまで、コインメカニズムのトップメーカーである旭精工株式会社様。電子公証サービスをご導入当時、法務課課長として同社の知財戦略を統括され、現在は、本谷国際特許事務所の所長で弁理士の本谷様に、知財戦略と電子公証サービスについて伺いました。



弁理士 本谷 様

御社の知財戦略について

当社は開発型の企業ですので、知財戦略は経営戦略に直結しています。つまり、知財戦略のハンドリングの精度によって、業績に大きく貢献することができるのです。ですから、特許出願については、とりあえず出願してしまうようなことは無く、明確な戦略と十分な調査により、最適な方法で対応しています。

電子公証サービス導入の目的

当社は自社製品だけでなく、他社からの業務委託で開発・製造を行うこともあります。この場合、一般的に委託を受けた製品にかかわる発明の権利は、委託元の企業に全て帰属してしまう契約となるケースがほとんどです。しかし、こうした製品の開発にも当社のノウハウが投入される場合も多く、これらのノウハウは自社の権利として保護する必要があります。その為、ノウハウが自社の開発した技術であることの証跡として、電子公証サービスを導入することに決めました。

電子公証サービス導入の決め手

以前から、電子公証サービスについては説明を受けており、タイムスタンプと電子署名の組合せによる証拠力を評価していました。知財のトラブルは、裁判まで想定しなければなりませんので、証拠力が最も重要なポイントとなりました。

今後電子公証サービスに望むこと

電子公証サービスが知財の世界で標準的に利用されることです。知財のトラブルが発生すると、担当者は様々な対応や証拠収集などに、膨大な労力と時間をつぎ込むこととなります。電子公証サービスがより広がれば、企業間での証拠の有無とその有効性が簡単に判断できるので、争いに係る時間の短縮が期待できます。

電子公証サービスに関する詳しい情報はこちらへ

<http://www.jnotary.com/>



株式会社
日本電子公証機構

Digital Notarization Authority Co., Ltd.

〒130-0013 東京都墨田区錦糸二丁目14番6号

TEL 03-5819-3871 FAX 03-5819-3873

E-mail info@jnotary.com

営業品目

1. 電子公証サービス

- ① 先使用権立証支援サービス
- ② カルテ電子化保存支援サービス
- ③ アクセスログ保全証明サービス
- ④ 電子ファイルの保全証明サービス

- ⑤ 電子契約支援サービス
- ⑥ 電子ファイル保存サービス
- ⑦ 電子ファイル共有交換サービス

2. 電子認証サービス

- ① 電子署名法 特定認証業務 電子証明書発行サービス **iPROVE**
- ② ビジネスユース電子証明書発行サービス

3. ソフトウェア

- ① 電子署名/タイムスタンプ一括付与・一括検証ソフトウェア **JN+**

4. コンサルティングサービス

- ① デジタル情報のセキュリティに関するコンサルティング

